

# ハンガリー経済改革の第3段階

—— 労働者自主管理時代の慎重な幕開け ——

ひら 平      いずみ 泉      きみ 公      お 雄

はじめに——第2段階から第3段階へ——

I 第2段階以降の政治・経済情勢

II 第3段階の改革施策

おわりに——第3段階の意義と限界——

はじめに

——第2段階から第3段階へ——

1979年に開始されたハンガリー経済改革の新たな高揚（改革第2段階）は、その後改革第1段階（1968～71年）の積残し諸課題を解決しつつ急激な展開をとげ、85年にはついに68年経済改革構想をも（むろんこれを内包しつつ）質的に乗り越える第3段階に到達した。第2段階と質的に区別される第3段階のメルクマールを筆者は、かなり広範囲な国有セクター（中小規模国営企業、および大規模国営企業の一部）への労働者自主管理システムの全面的もしくは部分的導入に求めている。企業経営管理への勤労者の参加を尺度として見た場合、第2段階までは、その内実に疑問をなげかけうるとは言え、制度上は労働者統制の段階であったとみなすことができる。むろん商品・貨幣諸関係（いわゆる市場メカニズム）に対する計画的規制を内容とするハンガリー型計画管理方式が、自主管理によって否定されるわけではない。それどころか第3段階は、市場メカニズムの能動的利用をさらに全面的に開花させようとしている。

第2段階の展開、第3段階への前進は、ハンガ

リー経済が、不十分な国際（輸出）競争力を武器に、第2次オイルショック後のきわめて過酷な世界経済環境のもとで、第1次オイルショック後に累積した巨額の対外債務を、ポーランド事件の結果、当初の予定を上回るテンポで削減しなければならなかった状況のなかで実現された。経済効率向上テンポの緩慢さ、それゆえの国際競争力の低迷の下で、経済政策当局は、国内使用国民所得の圧縮（投資の大幅削減、生活水準の抑制）と経済成長テンポの抑制以外に、対外債務削減（対外収支黒字の実現）の有効な手だてを持たなかった。かくて第2段階以降の国内経済情勢は、低迷を余儀なくされた。第2段階以降における経済改革のラディカルな展開は、こうした陰うつな経済状況およびこれに規定された政治的緊張度の高まりの克服を、改革路線の退却によってではなく、まさにこれの前進によって達成しようとしたものである。

だが1979年以降の低成長、投資削減、生活水準の頭打ち（一部階層における悪化）は、改革政策推進のバネであったと同時に、かなり広範な国民、さらには政治・経済分野の指導者層の間にさえ動揺、懸念、抵抗を生み出した。かくてとくに1980年代に入って以降、ハンガリーでは経済政策をめぐる種々の激しい論争が展開された。

本稿は、この経済的諸困難と論争に彩られた改革第2段階以降の諸過程を概観することを意図し

ている。具体的には、第2、第3段階をめぐる政治・経済情勢の推移、経済改革路線をめぐる闘争、第3段階の施策内容が、ここで検討される。

ちなみに本稿は、筆者の旧稿「ハンガリー経済改革10年の道程」(『アジア経済』第20巻第5号 1979年5月)、「ハンガリー経済改革の新段階」(『アジア経済』第21巻第7号 1980年7月)、「ハンガリー経済改革——第2段階の現況——」(『経済研究』一橋大学経済研究所 第35巻第1号 1984年1月)に続くものであり、これら既発表論文との内容的重複を極力避けるつもりである。したがって上記の諸論稿も併せて読まれたい。

## I 第2段階以降の政治・経済情勢

### 1. 1979年以降の経済運営基本路線とその実績

1979年以降における経済運営の基本目標は、ハンガリー社会主義労働者党(MSZMP)第12回大会(1980年3月)での定式化に従えば、(1)対外経済均衡の回復、(2)生活水準の維持、(3)生活環境の質的改善の3本柱によって構成されており(註1)、これが84年まで追求された。ちなみに1985年以降、とりわけ第7次5カ年計画(1986~90年)においては、経済成長テンポ、生活水準向上の「目に見える加速化」が提起されている(註2)。

これらの諸目標がどの程度実現されたかを、いくつかのマクロ経済指標を通して見ることにしよう(第1表、第2表参照)。まず対外経済均衡の回復について見れば、第2表のとおり、1978年に602億フォリントを数えた貿易収支赤字は、その後急速に縮小し、83年には黒字に転換した。これはとくに西側通貨建て取引において顕著であり、1978年に449億フォリントにのぼった収支赤字が82年には黒字に転じ、83年にはルーブル建て取引の

収支赤字をも上回る収支黒字を実現し、貿易収支全体の黒字化に寄与している。中央統計局(KSH)の年次報告(第1表の出所を参照)によれば、1984年にはルーブル建て取引では輸入(数量ベース)が前年なみ、輸出が7%増で収支赤字が大幅に縮小する一方、西側通貨建て取引では、輸入が1%弱増、輸出が5%増で、貿易黒字が前年に比べ大きく拡大したとされており、対外均衡の改善はひきつづき前進しつつある。したがって西側通貨建て対外累積債務も1981年以降減少に転じた(第3表参照)。

もっとも西側通貨建て取引の収支黒字拡大は、ドル表示ベースのデーターから明らかなように、1980年までは輸出拡大を軸に実現されたが、81~83年には、輸出金額の頭打ち状況(輸出数量の増加が輸出価格の低下で相殺された)の下での大幅な輸入削減によってかろうじて達成されている。事実ハンガリーは、1982年の第1四半期に表面化した対外信用不安(註3)を国際決済銀行(BIS)の緊急融資と西側銀行の協調融資によってかろうじて回避したあと(註4)、9月から厳しい輸入制限を実施した(註5)。この輸入制限措置自体は1984年に入って漸次解消されたが(註6)、そのかわりこの年にも為替レート(対USドル・レートは1ドル=50.86フォリント(対前年同期比12.5%の切り下げ))となっている。

以上のように、たしかに対外経済均衡の回復は達成されたが、それは強力な輸入制限を伴った。しかも西側通貨建て輸入の80.1%(1983年)は生産財(食品工業用原料を含まず)によって占められていたから、この輸入制限は、国内経済活動に対し厳しい引き締め効果を及ぼした。こうして第1表に示されるように、国内使用国民所得は1979年以降ほとんど連年減少し、84年のそれは、78年実績

第1表 ハンガリーの主要マクロ経済指標

(実質ベース, 対前年増減率: %)

	1976~80年平均		1979	1980	1981	1982	1983	1984		1985	1981~85年平均
	計 画	実績	実績	実績	実績	実績	実績	計 画	実績	計 画	計 画
生産国民所得	5.4~5.7	3.2	1.2	-0.9	2.5	2.6	0.3	1.5~2.0	2.8~3	2.3~2.8	2.7~3.2
国内使用国民所得	4.2~4.6	1.9	-5.8	-1.7	0.7	-1.1	-2.7	-1~-2	前年並	1.0~1.5	前期並
工業総生産	5.9~6.2	3.4	3.0	-2.0	2.8	2.7	1.4	1.5~2.0	3	3.0	3.5~4.1
農業総生産	3.2~3.4 <sup>1)</sup>	2.9 <sup>1)</sup>	-1.5	4.6	2.0	7.3	-2.7	0~1 <sup>3)</sup>	2.5~3	1.0	2.3~2.8
建設実績	5.5~6.0	2.4	0.8	-3.0	-0.2	0.5	-3.4	-2~-3 <sup>4)</sup>	-4~-5	1.0~2.0	2.1~2.7
投資	5.4~5.9	5.7	1.0	-5.8	-5.1	-2.2	-2.7	-6~-7 <sup>5)</sup>	-6~-7 <sup>5)</sup>	1.0~2.0 <sup>6)</sup>	(実質縮小) <sup>7)</sup>
国民1人当り	3.4~3.7	1.6	-0.2	0.4	2.9	0.9	1.1	前年並	1	1.5~2.0	1.2~1.4
実質個人所得	5.1~5.4	2.7	1.9	0.6	2.6	1.3	0.7	0~0.5	1	1.0~1.5	1.4~1.7
個人消費	7.7~8.4	7.0	12.5	0.9	2.6	7.2	9.5	—	大幅増	5~6	4.6~5.4
貿易量 <sup>2)</sup> {輸出}	7.7~8.4	3.9	-3.3	-1.2	0.2	0	4.0	—	前年並	1~2	
{輸入}	—	6.3	8.9	9.1	4.6	6.9	7.3	—	—	—	—

(出所) KSH [中央統計局], *Statisztikai Évkönyv* [統計年鑑], 各年次版; “A KSH jelentése a gazdaság és a társadalom 1984. évi fejlődéséről” [1984年経済・社会動向に関する中央統計局報告], *Népszabadság*, 1985年1月26日。

(注) (1) 前5カ年平均に対する増加率。2) 数量ベース。3) 対1982年比。4) 1,800億~1,830億フォリント(名目)。5) 1,857億フォリント(名目)。6) 1,980億~1,950億フォリント(名目)。7) 1兆200億~1兆400億フォリント(名目)。

第2表 ハンガリーの対外貿易動向

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
(1) 輸出(FOB, 10億フォリント)	240.7	282.1	281.0	299.4	324.5	374.1
ループル建て { フォリント・ベース (10億フォリント)	120.9	130.8	120.8	131.8	141.4	160.1
取引 { ループル・ベース (100万ループル)	3,641.7	4,086.1	4,362.3	4,913.1	5,439.4	6,158.4
西側通貨建て { フォリント・ベース (10億フォリント)	119.8	151.4	160.2	167.8	183.1	214.0
取引 { ドル・ベース (100万ドル)	3,203.3	4,254.5	4,939.2	4,876.0	4,973.1	4,983.4
(2) 輸入(CIF, 10億フォリント)	300.9	308.9	299.9	314.3	324.8	365.0
ループル建て { フォリント・ベース (10億フォリント)	136.3	144.3	136.4	143.7	158.6	173.9
取引 { ループル・ベース (100万ループル)	4,104.5	4,509.4	4,925.0	5,362.1	6,101.9	6,687.8
西側通貨建て { フォリント・ベース (10億フォリント)	164.7	164.6	163.5	170.6	166.2	191.1
取引 { ドル・ベース (100万ドル)	4,402.8	4,626.4	5,040.9	4,958.8	4,514.3	4,449.9
(3) 収支((1)-(2), 10億フォリント)	-60.2	-26.8	-18.9	-14.9	-0.3	+9.1
ループル建て { フォリント・ベース (10億フォリント)	-15.4	-13.5	-15.6	-12.1	-17.2	-13.8
取引 { ループル・ベース (100万ループル)	-462.8	-423.3	-562.7	-449.0	-662.5	-529.4
西側通貨建て { フォリント・ベース (10億フォリント)	-44.9	-13.2	-3.3	-2.8	+16.9	+22.9
取引 { ドル・ベース (100万ドル)	-1,199.5	-371.9	-95.8	-82.8	+458.9	+533.5
(4) 為替レート(年間平均)						
対ループル(フォリント)	33.2	32.0	77.70	26.79	26.0	26.0
対ドル(フォリント)	37.4	35.58	32.43	34.41	36.81	42.94

(出所) KSH, *Külkereskedelmi Statisztikai Évkönyv* [外国貿易統計年鑑], 各年次版。

第3表 ハンガリーの国際収支<sup>1)</sup>、金・外貨準備・対西側累積債務（期末現在）、  
対ドル為替レート（期末現在）<sup>2)</sup>

（単位：100万ドル）

	1978	1979	1980	1981	1982 第1四 半期	1982 第2四 半期	1982 第3四 半期	1982	1983	1984
(1) 国際収支										
(a) 経常収支	-1,242	-826	-369	-722	-266	-124	36	-78	+298	
貿易収支	-782	-167	+276	+452	+131	+150	+200	+765	+878	
貿易外収支	-486	-798	-691	-1,220	-480	-286	-177	-903	-633	
移転収支	+25	+40	+46	+47	+11	+12	+14	+60	+53	
(b) 長期資本収支	+1,067	+802	+671	+488	-11	-88	+196	+372	-9	
(c) 基礎収支((a)+(b))	-175	-23	+302	-234	-277	-212	+232	+295	+290	
(d) 短期資本収支	+521	-219	-75	-248	-1,168	+258	-172	-1,167	+172	
(e) 誤差脱漏	-1	+55	+258	+117	-115	+136	+131	-239	+21	
(f) 総合収支((c)+(d)+(e))	+345	-187	+485	-365	-1,561	+183	+191	-1,111	+482	
(2) 外貨準備	1,887	1,828	2,090	1,652	461	716	740	1,154	1,564	2,109
(3) 金準備	249	402	468	381	106	132	165	146	346	466
(4) その他中央銀行対外資産	293	349	207	117	305	290	166	214	205	416
(5) 中央銀行対外資産((2)+(4))	2,180	2,177	2,297	1,769	766	1,006	906	1,368	1,769	2,525
(6) 中央銀行対外総債務	6,524	5,962	7,671	7,119	5,928	6,006	6,111	6,521	6,932	—
(7) その他銀行の対外純債務	1,150	1,431	1,611	1,534	1,371	1,372	1,290	1,309	1,157	—
(8) 対外純債務合計((6)-(5)+(7))	5,494	6,216	6,985	6,884	6,533	6,372	6,495	6,462	6,320	—
(9) 対ドル為替レート (フォリント/1ドル)	35.578	35.578	32.213	34.430	34.781	35.748	38.569	39.610	45.193	51.199

（出所）IMF, *International Financial Statistics*, ワシントン D. C., 1985年。

（注）1）ハード・カレンシー建て取引のみを対象とする。

2）本表の貿易収支データと第2表の西側通貨建て貿易取引の収支データとの大幅な乖離は、両表の集計方法が異なるためである。

を実質ベースで10.3%も下回った。国内使用国民所得圧縮のしわ寄せは、すべて蓄積（とくに投資）に向けられた。投資量（実質ベース）は1980年以後毎年大幅に減少し、83年のそれは78年実績の85.9%にすぎなかった。これは、建設実績の低下（対1978年比5.3%減）にも反映されている。

個人消費は、人口が1982年以降漸減しつつあることを考慮するならば、緩慢ながら上昇したといえる。しかし1979年以降絶え間なく続く消費者物価上昇の下で、79～83年間に実質賃金水準（国営セクター）は6%も低下し、国民生活の窮乏感はむしろ高まった（注8）。

第1表に掲示したその他の諸指標のうち、生産国民所得、工業総生産は計画目標を実現できず、かろうじて農業総生産のみが目標に到達している。農業生産の成長テンポは、投資削減による農業機

械の老朽化、輸入制限による部品不足（注9）、農業用資材価格の大幅な上昇等、厳しい経営環境を念頭におくとき、かなりダイナミックな発展を維持したと言えるだろう。

以上全体として、対外均衡の回復、農業生産の順調な発展を除き、1979年以降の経済実績は不調の一語につきるが、世界経済環境の悪化を織り込んだはずの低い計画諸目標さえ実現できなかったことの根本原因は、ハンガリー製品の国際競争力がこの間にほとんど強化されなかったことに求められる。それは、輸出価格および交易条件の低迷にもっともよく表現されている。第4表から明らかなように、輸出価格（外貨ベース）が一見比較的順調に推移したルール建て取引では、輸入価格の一層急速な上昇のため、1983年現在の交易条件は対1978年比で12%も下落しているし、交易条件

第4表 輸出価格（名目）と交易条件の推移（1978=100）

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
輸出価格（取引全体、フォリント・ベース）	100.0	104.2	102.8	106.7	107.9	113.7
(1) ルーブル建て取引	100.0	99.4	92.9	97.3	101.2	106.4
(2) 西側通貨建て取引	100.0	103.1	111.3	120.6	129.2	135.9
（注）ルーブル・ベース	100.0	109.3	113.2	116.6	115.0	121.3
（注）ドル・ベース	100.0	114.9	130.5	126.7	116.8	105.7
交易条件（取引全体）	100.0	98.3	98.5	97.8	95.6	93.1
(1) ルーブル建て取引	100.0	98.2	97.2	93.4	90.4	88.1
(2) 西側通貨建て取引	100.0	98.8	100.4	102.6	101.5	99.0

（出所）第2表と同じ。

（注）ルーブル・ベース、ドル・ベースの輸出価格は、フォリント・ベース価格とフォリントの対ルーブル・対ドル為替レートの変化率にもとづき算出。

の点でかろうじて1978年水準を維持した西側通貨建て取引では、ドル・ベース輸出価格が1981年以降急激な低下を見せている。つまり西側通貨建て取引の交易条件維持は、輸入削減下の選別輸入強化に助けられたものにすぎず、輸出競争力の強化を示すものでは断じてない。

もちろん1979年以降、国民経済エネルギー使用量、資源・エネルギーの単位生産当り使用量は、ハンガリーにおいても減少したし、その他コスト削減、品質向上など効率改善の成果はそれなりにあがった<sup>(注10)</sup>。だがそれは、国際比較においてはあまりに不十分であり、NICs 諸国が抬頭しつつある世界市場における競争力向上には結びつかなかったのである<sup>(注11)</sup>。

## 2. 1979年以降における経済改革路線の展開とそれをめぐる闘争

すでに旧稿<sup>(注12)</sup>で明らかなように、1980年3月に開催されたハンガリー社会主義労働者党第12回大会は、経済改革路線に関し、次回大会までの5年間における経済改革路線の推進を確認し、それを支える党レベルの人的組織態勢を構築した。そして改革の方向として、経済規制諸手段の改善だけでは改革目的の達成にとって不十分であることを確認し、これに加え、(1)企業の自主性強化と中

央管理（オペレーショナルなそれを含む）の同時強化、(2)プランニング・システムの一層の改善、(3)経済管理組織機構と企業内管理組織の近代化、(4)企業経営者の活性化と企業家精神の高揚、(5)上・下級企業内管理者の権限強化、など経済管理システムを構成する全ての要素の同時的改善を提起した。一方同大会では、勤労者の経営参加形態としての工場民主主義に以前ほどの関心が向けられなかったことがひとつの特徴であり、総じて第12回党大会時点での改革思想は、経営者優位主義によって支配されていた。

第12回党大会決定に従い、大会後、経済管理機構の各レベルにおける組織機構改革が、管理方式と企業形態の両面において矢継早に実施された<sup>(注13)</sup>。それは1981～83年にひとつの波を形成し、この間に、(1)中央経済管理機構の再編（単一の工業省創設、建設・都市開発省の内部機構改革、労働省の国家賃金・労働庁への再編成、閣僚評議会直属の経済委員会設置）、(2)企業経営監督方式の近代化（企業監督委員会の再編強化、企業長公募制の導入）、(3)企業内経営機構改革（大規模企業における経営評議会の再編強化）、(4)企業体制の再編成（一部経営不振トラストの解体、大規模企業・トラストの一部事業所の独立企業化）、(5)多様な小規模企業・経営形態の創設、

社会的所有企業の一部セクションへの経営個人請負制の導入、等が実現された。

だが経済改革、さらに全般的な経済発展戦略の方向をめぐっては、上記の経済諸施策の実施と並行し、激しい論争が党内外で展開された。党内論争については、1983年4月のMSZMP中央委総会において経済改革推進派が勝利する形で一応決着し<sup>(注14)</sup>、1年後の84年4月中央委総会では改革プログラムの骨子が決定された。しかし、1983年4月の中央委総会では、81～83年に実施された諸措置の妥当性をも争点としつつ白熱した論争が展開されたと言われる。総会直後の『ネーブサバツチャーグ』紙（党機関紙）に掲載された無署名論文によれば、当総会では、一方で経済管理の再集権化、他方で経済運営からの国家の全面的撤退を要求する二つの極論が提起されたが、いずれも退けられ、最終的には改革推進の線で全体的コンセンサスが形成されたと総括されている。しかし同論文は、再集権化論者たちが、過去数年間に採られた諸措置の社会主義的性格について疑問を表明したことも紹介している。すなわち当総会での論争は、単なる経済政策論争に止まらず、イデオロギー論争の性格をもおびていた。

まさにそれゆえに、同総会における経済改革推進派の勝利は「一応の勝利」にすぎなかったのであり、総会後、党の各級レベルにおいて公然、非公然の抵抗が強まるにいたった。それは党規律違反で統制処分を受けた党員数がこの間に激増した点に如実に示されている。すなわち当総会の2年後（1985年3月）に開催された第13回党大会へのMSZMP中央統制委員会報告によれば<sup>(注15)</sup>、第12回党大会以後の5年間に実に2万8739名（総党員数の3.4%）もの党員が統制処分を受けたとされているのである。従来の方大会では、党規律違

反による処分はほとんど存在しないと報告されるのが常であったから<sup>(注16)</sup>、今回の処分者数の多さは異常な現象と言わなければならない。党中央委員会報告もまた「当報告期間中に、党の団結は、以前に比べより大きな試練にさらされた」<sup>(注17)</sup>と述べている。大会代議員に配布された予備報告<sup>(注18)</sup>によれば、前大会以来4万4418名が除名、除籍、自発的離党により党の隊列から離れたとされており、そのうち除名が7639名、除籍が1万7591名、離党が1万9188名であった。つまり既述の統制処分者のうち除名・除籍の2万5230名（処分者の88%）は党から追放されたわけである。処分者のなかには、社会主義財産の侵害を理由とする者が5000名以上、職権乱用による資産入手を原因とする者が1057名、職務規律の弛緩による者が約5000名、反道徳的な私生活態度による者が約5000名いると報告されており、これら腐敗行為による処分が過半を占めるが、これを除外しても約1万2000～1万3000名の党員が思想的・政治的もしくは組織的理由によって処分されたことになる。自発的離党者のほとんども、同上の理由によると考えられるから、両者を合わせれば3万名以上が、思想的・政治的対立を原因として党から排除されるか、もしくは離脱したと考えてよいだろう。

この間の路線闘争の激しさは、以下に引用する中央統制委員会報告からもうかがえる。すなわち、

「一部の党員は、懸念を表明しつつ、異なる意見、見解を述べた。しばしば彼らは、社会主義について従来言われていた説明と斉合しないことを理由に、社会の発展過程で生じた本質的諸変化に対する〔新しい〕解釈を受け入れなかった（もしくは部分的にしか受け入れなかった——引用者）。……党決定の未遂行、党から委託された諸任務に対する怠慢を理由として2000名以上の党員が処分された。前期に比べ、この分野での処分数は増加しているが、明らかにこの数字はいまだ現実を十分反映しているとは言えない。諸決定の実

「実践には顕著な規律弛緩が見られる」(注19)というのである。同報告はまた、党規律の弛緩現象について、

「民主集中制原則の実践面での歪曲は、関係諸機関が、一連のケースにおいて、具体的措置を講ずることを回避したり、その実施をひきのぼそうとする点に表われている」、「党員のなかには、討論の自由を誤って解釈し、集団的意思決定が下されたあとまで、行動のかわりに、論争を公然と続け異なる意見を表明しつづけるという党的でない態度を示す者がいた」

等と指摘している。

先に言及したように、路線をめぐる論争の過程では、改革路線を批判する人びとの側から、改革政策の社会主義的性格に関し疑問が提起されたが、その際の最大の攻撃目標とされたのは、私的経営を含む小規模経営の育成政策であったと言われる(注20)。しかし問題は、単なる個別的施策の理念的位置づけだけにあったのではなかった。むしろそれをも含め社会主義像自体に関する理解に原因があったことが先の引用からもうかがわれる(注21)。

経済改革をめぐる論争は、党外においても学術論争の形をとって活発に行なわれた。この過程では種々の論者から多様な改革構想が提起されたが、さしあたりここで重要なことは、激しい党内闘争を反映し、学術論争のなかにもしばしばイデオロギー・政治論争が持ち込まれたことである。たとえば、1968年以降の改革過程に対する批判から出発し「第2経済改革」(注22)(市場メカニズムの大胆な拡大、企業的所有の確立、労働者自主管理の導入)を提唱したパウエル・タマーシュに対しては、「この間1968年経済管理システムを検討する多くの論文が発表されているが、そのなかには、少なくとも過去10～15年間に見られたような安定したイデオロギー的・科学的雰囲気とは異なる、尖鋭

で、学問的・世界観的・政治的急性性を示す見解も現れている。さらにそのなかには、『第2経済改革』をささやきかけ、社会主義的計画経済の危機を口にするような意見も見受けられる」(注23)、という攻撃があらわれた。また巨大企業経営者層の反改革的性格・行動を考察・批判したヘゲデューシュ・アンドラーシュ(注24)に対しては、『『経済評論』1984年1月号に掲載されたヘゲデューシュ・アンドラーシュの『巨大企業と社会主義』は、“巨大企業対小企業”の問題をこえた、多くの問題点を含んでいる。それは一見専門的・学問的姿を装って発表されているが、その実、断じて専門的文章などと言えるものではなく、徹頭徹尾政治的文章である」(注25)、という攻撃が加えられた。

以上のような党内外の論争に彩られつつも党の主流は、経済改革路線を堅持し、1984年4月の中央総会では、改革政策の具体化にこぎつけた。当総会の決定は、珍しくその全文が党理論誌『社会評論』(*Társadalmi Szemle*)に発表されたが(注26)、そこで表明された、1985年以降漸次実施に移される予定の改革プログラムは、1984年までに実施された改革諸措置を質的に超越する画期的内容を有していた。その核心は、かなり広範な国営企業に(企業評議会、もしくは勤労者総会と互選指導部を通じる)全面的もしくは部分的な労働者自主管理制度を導入すること、およびこれらの企業については、経済管理国家機関に対する経営上の従属関係を原則的に廃止することにあった。大規模国営企業においては、ひきつづき国家行政機関への経営活動上の従属的關係が維持されたが、ここにおいてはすでに1982年から、企業監督委員会制度を通じ、部門別大臣に対する企業長の人的従属關係が相当稀薄化しているし、経営評議会の権限強化により企業長単独責任制もかなり形骸化されてい

る。したがって行政機関と企業のヒエラルヒー関係、および企業長単独責任制は、国営企業全体を通じ、少なくとも制度上、消滅もしくは稀薄化されたと言えよう。このことは、第12回党大会決定のなかに残されていた曖昧さ、つまり企業の自立性拡大と（オペレーショナルなそれをも含む）中央管理を同時に強化するという方針が、事実上企業自立性強化の方向に一本化されたこと、および、同大会の特徴であった経営者優位主義が、自主管理型企業においては労働者優位主義におきかえられたことを意味する。ちなみに当総会決定では、中央管理の改善を表現する用語は、多くの場合、「強化」から「効率化」におきかわっている。

1984年4月の中央委総会決定は、経済規制システムについて基本的に、従来から強調されてきた改革理念に沿った諸原則を確認したに止まるが、その後実際に公布された新経済規制システムは、従来のそれにくらべかなり抜本的な変更を含んでいた。

1984年4月中央委総会決定は、新経済規制システムも含め、この年の10月末から11月上旬にかけて集中的に法制化された（1985年1月1日から施行）。かくて経済改革は1985年以降新たな段階「第3段階」に入ることが確定された。

1985年3月、MS ZMP第13回党大会が開催された。当大会の決定は、经济管理メカニズムの今後について以下のように定めている。

「经济管理の一層の発展、つまり計画化システム、経済規制システム、組織機構システムの近代化を通じ、中央国家管理の改善、企業の自立性・責任・発議能力の向上、企業家の行動様式の展開を実現しなければならない。新しい企業指導諸形態により企業管理への勤労者の参加を一層高めなければならない」(注27)。

こうして、1980年の第12回党大会で承認された改革路線とそれ以後実施された諸措置の正当性が

改めて確認された。さらに、

「国営企業および協同組合の主導的役割を保証しつつ、今後とも、社会主義経済システムに適応し企業の成果向上、国民に対する供給向上に寄与するような副次的・副次的経済活動をひきつづき支持する」

と述べ、小規模経営育成政策にも承認を与えた。

第13回党大会では、ハンガリーの経済改革をとりまく社会主義諸国間の国際的政治環境がきわめて有利になった点も指摘された。たとえばハバシ・フェレンツ経済担当書記は、次のように述べている(注28)。

「経済成長をめぐる内外諸条件が根本的に変化し、集約的發展〔の要請〕が前面に押し出されるなかで、他の社会主義諸国においても経済メカニズムの発展が日程にのぼるにいたった。こうした認識は、コメコン首脳会議（1984年6月開催のいわゆる「コメコン・サミット」——引用者）の特徴であったばかりでなく、われわれ相互の間で各国の悩みをよりよく理解できるようになりつつある点にも示されている。各国が変化の必要性とともに直視し、各国の事情・民族的特殊性と社会主義的共通利害とともに応える国民経済計画化、経済的手段体系、計画調整、発想法の発展に努めることは、正しい発展方向のよりすみやかな発見を各国共同の努力によって実現するうえで保障となりうるだろう」。

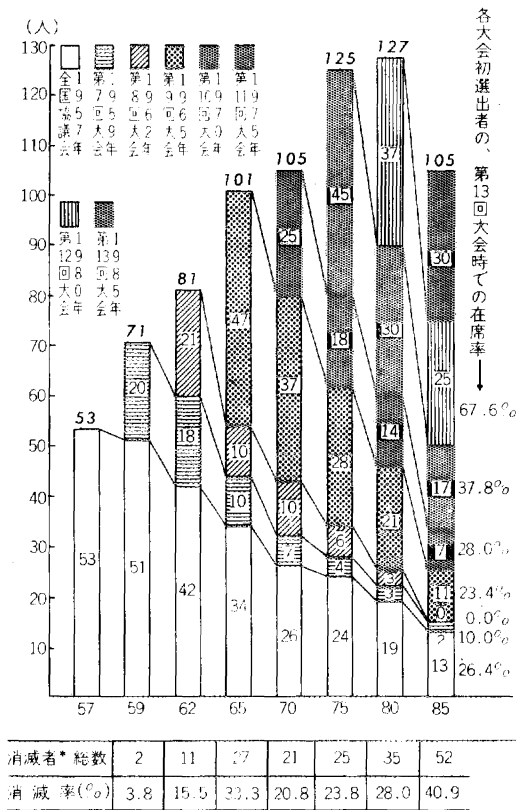
この楽観的確信は、彼の3人前に発言したロマノフ・ソ連共産党代表団長の言葉(注29)とも符合している。ロマノフは、

「皆さん方の大会は、皆さん方の諸成果が、ハンガリー社会主義の強化、貴国の経済的・社会的発展の加速化、巨大でしばしば決して単純でない諸課題の巧みな解決に対し新たな勢いを与えるものであることを深く確信させるものである」

と述べ、ハンガリーの経済改革路線に対し賛意を表明するとともに、ソ連自身の課題として、

「ソ連共産党は、国民経済にひそむあらゆる予備力を動員することが必要と考えており、それゆえに、日々の、あるいは長期的な諸課題を現実的立場から決定することがいかに重要であるかを強調している。潜在的

第1図 各党大会被選出中央委員の初選出時時期別構成



\* 消滅者とは、前回大会での選出中央委員のうち、その次の大会で消滅した者。

(出所) *A szocializmus útján* [社会主義の途上において], ブダペシュト, Akadémiai Kiadó 1982年, 掲載の資料にもとづき作成(本図の作成には、アジア経済研究所統計部平泉秀樹氏の全面的援助を得た)。

(注) 第13回大会の新規選出中央委員30名のうち1名(Brutó János)は、1957~65年間中央委員であったが、65年に中央統制委員になったため、65~85年の間中央委員を離れていた。したがって彼は、1957年選出中央委員中、62年の「次回大会での消滅者数」8名のなかに含まれている。

余力は巨大である。ここには、経済メカニズムの一層の近代化、より高い生産水準を目的とする企業の法的権限・自立性・責任の拡大、生産管理と労働に応じた分配原則のより首尾一貫した実現への勤労者のより幅広い参加、等も含まれる」(傍点は引用者)

と指摘しているのである。

こうして第13回党大会において経済改革派はかなり安定した支配権を確立したと判断できるが、それは、過去数年間の尖鋭な党内闘争を反映し、党指導部構成の大幅な変化を伴った。第1図は、カードール体制成立後の各党大会における被選出中央委員のその後の変化(次回以降大会での再選と消滅)を示したものである。これによれば、今大会選出の中央委員総数は、1957年以降はじめて対前大会比で減少(22名減)し、105名となった。その原因は、新規補充者数が減少した(7名減)こともあるが、最大の理由は、前大会選出中央委員のうち実に52名(前大会中央委員総数の40.9%)もが、今回消滅したところにあった。この消滅者数・率は1957年以降最大である。これは、その一部は世代交代によって説明されるかもしれない。しかしそれが本質的理由でないことは、最も老齢化の進んでいるはずの1957年以来継続選出の現役中央委員数・継続選出率がかなり大きいことから証明される。したがって今大会における中央委員構成の大幅異動は、主として路線闘争によるものであり、逆にこのことはこの間の党内闘争がきわめて尖鋭なものであったことを物語っている。

党指導部の再編成は政治局の構成にも及んだ。今大会選出の政治局メンバー(総数13名)は前大会とくらべ3名の入れ替えを伴った。ベンケ・ヴァレーリア、コロム・ミハーイ、メーヘシュ・ラヨシュが離れ、グロース・カーロイ、ハーモリ・チャバ、サボー・イシュトバーンが加わった。政治局を離れた3名は今回中央委員に選出されているが、コロム、メーヘシュはまだ58歳であるうえに前大会で政治局に参加したばかりであり、今回の離脱は、路線闘争と無関係ではないように思われる。一方新たに加わったグロース(ブダペシュト市

党委員会第1書記)、ハーモリ(共産主義青年同盟第1書記)は若い世代を代表し、サボー(生産協同組合全国評議会議長)は、経済改革が最も成功し、そのなかで飛躍的な発展を実現した農業部門を代表する中心人物である。つまり新しい政治局は、世代交代と改革派の陣営強化を同時に実現したと言える(注30)。

(注1) *A Magyar Szocialista Munkáspárt XII. kongresszusának jegyzőkönyve, 1980. március 24-27* [ハンガリー社会主義労働者党第12回大会議事録, 1980年3月24~27日], ブダペシュト, Kossuth Könyvkiadó, 1980年, 474, 482ページ。

(注2) “A Magyar Szocialista Munkáspárt XIII. kongresszusának határozata” [ハンガリー社会主義労働者党第13回大会の決定], *Népszabadság*, 1985年3月30日, 付録7, 10ページ。

(注3) ハンガリーの対外信用不安は、1982年第1四半期に表面化した。ポーランド危機、ポーランド・ルーマニアの債務不履行化を受け、一部の西側銀行(スイス、ルクセンブルグ)と中東産油国(とくにリビア)系銀行が短期預金の引き揚げに走ったのがその原因であった。ハンガリーの国際収支と対外債務の推移は、第3表(IMF統計)に見ることができるが、危機発生時点における金・外貨準備は5億7000万 $\text{Ft}$ (うち、金準備は1億1000万 $\text{Ft}$ )にすぎなかった。

(注4) 上記の対外信用危機が発生した直後の1982年5月4日、ティマール・マーチャーシュ・ハンガリー国立銀行総裁は、ゴードン・リチャードソン・イングランド銀行頭取の招待でイギリスを訪問し、同銀行および民間商業銀行の指導者たちと会談した。訪英の目的は、『ネーブサバツチャーグ』1982年5月5日付では「ハンガリー・イギリス間の金融・銀行関係および国際通貨・信用問題について討議する」にあると報道されたが、これが、西側金融界に対する対ハンガリー救済融資の要請を意味したことは明白である。

西側銀行による救済融資は、BISの先導で進められ、1982年中に計3回、合計5億1000万 $\text{Ft}$ のBIS緊急つなぎ融資が供与された。ついでIMFがハンガリーのIMF加盟を正式承認(5月5日)し、12月8日には5億9620万 $\text{Ft}$ の対ハンガリー融資を決定した。さらにこれらに連動する形で、民間銀行による協調融資

が準備され、1982年8月9日に、日米欧12民間銀行(米国マニファクチャラーズ・ハノーバー・トラスト銀行が幹事行)との間で2億6000万 $\text{Ft}$ の融資契約が調印された(『日本経済新聞』1982年8月9日, 11月28日, 12月9日)。

西側金融界によるこの救済活動は、多くの点で異例であった。なぜなら、(1)債務不履行が発生する以前に、社会主義国に対し、資金援助した、(2)社会主義国の金融危機に対しBISが緊急融資した、(3)1981年12月のポーランド戒厳令実施以降、社会主義国に対し民間協調融資が組織されたケースとして、これが最初だったからであり、また(4)金融危機のさなかにIMF加盟が認められ、(5)また民間協調融資の幹事行をアメリカの銀行がつとめたことにも示されているように、アメリカがハンガリーに対し特別好意的な対応を示した(同時期にポーランドもIMF加盟を申請したが、これは、アメリカの反対で実現しなかった)からである。

西側金融界による救済活動は、1983年にも続けられた。すなわち1983年4月にドイツ銀行を幹事行とする2億 $\text{Ft}$ の協調融資が、また8月には世銀と民間銀行による協調融資とこれに連動した民間協調融資(世銀分を含め総額6億2320万 $\text{Ft}$ )が実現した。ちなみに世銀と民間銀行の協調融資は、これが最初のケースであった(「1983~84年のハンガリー経済」[『ソ連東欧貿易調査月報』ソ連東欧貿易会 1984年5月号] 29~30ページ)。ちなみに他のソ連・東欧諸国に対する西側融資が再開されたのは1984年に入ってから以降のことである。

(注5) 「外貨危機、東欧全体に広がる」(『日本経済新聞』1982年10月30日)。

(注6) 「最近のハンガリー経済の動向」(『ソ連東欧経済速報』ソ連東欧貿易会 No. 633 1984年11月25日) 6ページ。

(注7) とくに1984年6月26日に1 $\text{Ft}$ =46.38フォリントから49.05フォリントへ大幅な切り下げが実施された。

(注8) 第13回党大会でも生活困窮者の発生が指摘されているが、ボコル・アグネシュ社会学研究所所長によれば、その数は、140万人(全人口は1070万人)に達するとされる(*EIU Quarterly Economic Review of Hungary*, 第3号, 1984年7月19日, 6ページ)。

(注9) 農業用機械の40%がすでに老朽化し、たえず部品を補給しなければ稼働できない状況になってい

た(同上誌 第3号 1983年7月14日 12ページ)。

(注10) 物的生産部門における1984年のエネルギー総使用量は1980年にくらべ4.3%、単位生産当りのエネルギー使用量は12.8%、各々減少し、工業生産コストに占める物材コスト比率も、1980~84年間に73.5%から71.3%へ2.2ポイント低下した(“A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Bizottságának előzetes jelentése a XIII. kongresszus küldötteinek” [ハンガリー社会主義労働者党中央委員会の第13回党大会代議員への予備報告], *Népszabadság*, 1985年3月23日, 付録25ページ)。

(注11) 西側先進諸国市場における NICs 諸国の追い上げ、コメコン諸国の地位低下については、今日では東側学者の間でも重大な危機感をもって語られるようになっているが(佐藤経明「欧州復権へ東西協調模索」[『日本経済新聞』1984年11月19日]), ハンガリーではこの点の指摘が早くからなされていた。たとえば対外経済研究家として有名なカーダール・ベーラ(Kádár Béla)は、『対外経済』(*Külgazdaság*)誌, 1982年6月号掲載の論文のなかで、「東西貿易(取引量)に見られる変動を市場の無政府性やOECD諸国による差別措置によって説明することは不可能である。なぜなら(中略)極東の発展途上4カ国(韓国, 台湾, 香港, シンガポール)に対しては, すでに1970年代後半以来, コメコン諸国に対するよりも強力な輸入差別が存在し, その数も急激に増大しつつあったにもかかわらず, これら諸国のOECD諸国向け輸出は, コメコン諸国のそれよりもはるかに均一的かつ急激に拡大したからである」と述べている。

(注12) 平泉公雄「ハンガリー経済改革の新段階」(『アジア経済』第21巻第7号 1980年7月)を参照。

(注13) 平泉公雄「ハンガリー経済改革——第2段階の現況——」(『経済研究』一橋大学経済研究所 第35巻第1号 1984年1月)を参照。なお, 小規模経営形態の政策意図, 実態については, 門脇延行「ハンガリーにおける新しい小規模経営について」(1), (2)(『彦根論叢』[滋賀大学]第225号, 第226号, 1984年3月, 6月)を見よ。

(注14) 平泉「ハンガリー経済改革——第2段階の……」を参照。

(注15) “A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Ellenőrző Bizottságának jelentése a XIII. kongresszusnak” [ハンガリー社会主義労働者党中央

統制委員会の第13回党大会への報告], *Népszabadság*, 1985年3月25日, 8ページ。

(注16) たとえば前掲 *A Magyar Szocialista Munkáspárt XII. kongresszusának……* [ハンガリー社会主義労働者党第12回大会議事録, 1980年3月24~27日], 137ページ。

(注17) “A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Bizottságának beszámolója a XII. kongresszus határozatainak végrehajtásáról, a párt feladatairól” [ハンガリー社会主義労働者党中央委員会報告, 第12回党大会の遂行および党の諸課題について], *Népszabadság*, 1985年3月25日, 7ページ。

(注18) 前掲 “A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Bizottságának……” [ハンガリー社会主義労働者党中央委員会の第13回党大会代議員への予備報告]。

(注19) 前掲 “A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Ellenőrző Bizottságának……” [ハンガリー社会主義労働者党中央統制委員会の第13回党大会への報告]。

(注20) 平泉「ハンガリー経済改革——第2段階の……」。

(注21) この間の党内論争においては経済改革と社会主義理念の関係が絶えず問題にされたようである。こうした問題の所在, およびそれに関する改革派の人びとの見解は, 以下に紹介するいくつかの引用からも明らかである。

「これまでの論争過程でしばしば, 経済改革と社会主義の基本的価値体系がいかに関連しあい, また作用しあうのかという問題が提起されている。むろん私は, 基本的価値体系の護持を決定的条件と考える人びとに賛成である。しかしそれと同時に, ある特定社会の, 目的, 努力, プライオリティ等に表現される価値体系が経済的可能性と経済的現実から切り離しては把握されないことも指摘したい」(Bognár József, “A gazdasági reform szerepe a szocialista társadalom fejlődésében” [社会主義社会の発展における経済改革の役割], *Társadalmi Szemle* [社会評論], 1983年2月, 59ページ)。

「本質上すべてのイデオロギー体系が, その内部にすでに古臭くなった諸要素を含んでおり, 一定の時間的経過の後, 自己の機能的役割を忘れ, 古臭くなった諸要素を絶対化することによって新しい諸要素を妨げ

ようと試みたものである」(Kulcsár Kálmán, “Gazdasági reform: társadalmi összefüggések” [経済改革——社会的諸関連——], *Társadalmi Szemle*, 1983年2月, 67ページ)。

「もっともひんぱんかつ一般的に提起される疑問, それは, 改革過程が, 商品貨幣諸関係もしくは市場的諸作用により幅広い領域を与えることによって, 社会主義の原則から逸脱するのではないかということだ。たしかに, かつて支配した抽象的な社会主義像にくらべれば, われわれは後退したと言える。しかし, 現実の状況にくらべれば, 1968年にせよ, 今日にせよ, われわれは後退していないかつ, 後退しないだろう。なぜなら, 完全な現物主義的中央管理なるものは一度として実現したためしがないからだ」(Nyers Rezső, “Gazdasági reform és szocialista nemzettudat” [経済改革と社会主義的民族意識], *Közgazdasági Szemle* [経済評論], 1984年7~8月, 813ページ)。

(注22) Bauer Tamás, “A második gazdasági reform és tulajdonviszonyok” [第2経済改革と所有諸関係], *Mozgó Világ* [変動する世界], 1982年10月。

(注23) Andics Jenő, “A politika és a gazdaság közötti kölcsönhatások a 80-as évek elején” [80年代初頭における政治と経済の相互作用], *Valóság* [現実], 1983年7月, 1ページ。

(注24) Hegedűs András, “A nagyvállalatok és a szocializmus” [巨大企業と社会主義], *Közgazdasági Szemle*, 1984年1月。なお, この論文をきっかけとして, *Közgazdasági Szemle* 誌上で「巨大企業論争」が展開された。

(注25) Apró Éva, “Kollektív felelőség vagy kollektív bűnbak?” [集団的責任か, それとも集団的冤罪か], *Közgazdasági Szemle*, 1984年5月, 594ページ。

(注26) “A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Bizottságának 1984. április 17-i állásfoglalása a gazdaságirányítási rendszer továbbfejlesztésének feladatairól” [経済管理システムの一層の発展に関するハンガリー社会主義労働者党中央委員会1984年4月17日総会の見解], *Társadalmi Szemle*, 1984年5月, 3~14ページ。

(注27) 前掲 “A Magyar Szocialista Munkáspárt XIII. ……” [ハンガリー社会主義労働者党第13回大会

の決定]。

(注28) Havasi Ferenc, “Az egyensúlyt biztosító, élénkebb fejlődést, intenzív módszerekkel” [集約的諸方法によって均衡あるより急速な発展を], *Népszabadság*, 1985年3月27日, 6ページ。

(注29) Romanov, Grigorij, “A szocialista közösség ereje a világkébe lefőbb biztosítéka” [社会主義共同体の力は, 世界平和の最大の保証], *Népszabadság*, 1985年3月27日, 3ページ。

(注30) 改革派と反改革派の闘いが, 今党大会においていかなる決着を見たかについては, まだ慎重な観察が必要である。というのは, 経済政策路線における改革派の明確な勝利にもかかわらず, 党最高指導部の構成については, 反改革派の抬頭を指摘する見方も存在するからである。たとえば, バリで発行されている反体制派の新聞『文学新聞』(*Irodalmi Ujság*), 1985年第2号(6月)は, 「党大会を終えて」(“Pártkongresszus után”)と題する記事のなかで次のように述べている。

「過去数カ月来, グロース(Grósz)が反改革・反動グループの一指導者であることが判明している。彼は, ソ連の希望にしたがって, 地方からブダペシュト党組織の頂上に引き上げられ, 今また政治局に引き入れられた。……党大会を通じ, カードールおよび彼の直接の支持者たちは, これら(反改革派の経済政策的要求——引用者)を拒絶したが, 政治的・イデオロギー的側面については, 反改革派に譲歩した。……党大会では, 指導的ポストにおいても反改革派が前進した。グロースの昇進のほか, ホルバート・イシュトヴァーン(前内相——引用者)と——1956年の『反革命』と題する著書を出した——ベレッツ・ヤーノシュが党中央委書記となった。一方アシェール・ジョルジュが党中央委書記の座から追われた」。

## II 第3段階の改革施策

### 1. 企業内経営管理システム改革

1984年末までハンガリーの国営企業においては, いわゆる単独責任制(1)部門別大臣による企業長任命, (2)企業経営にかかわる全権限の企業長個人への集中)が企業経営の唯一の形態とされてきた。し

かし1985年以降、国営企業の相当部分においてこれが消滅する。すなわち「国営企業法」(1977年第6号法律)の改正<sup>(注1)</sup>により、国営企業は、企業経営管理方式の点で三つのカテゴリーに分割されることになった。(1)企業評議会によって管理される企業、(2)企業勤労者総会もしくは代議員総会によって管理される企業、(3)企業長によって管理される企業(「行政監督下企業」)がそれである。個々の企業がいずれのカテゴリーに属するかは、(3)については公益企業および閣僚評議会によって指定された企業と定められている。一方、(1)と(2)については、閣僚評議会と労働組合全国評議会が共同して出した指針<sup>(注2)</sup>によれば、当該企業の設立機関が、所属産業部門の大臣、大蔵大臣、所属産業部門の労働組合、企業所在地の県党委員会等の同意の下に暫定的な見解を示し、それを素案として各企業内で討議し、1985年4月30日までに討議結果を設立機関に送付する。ついで、この企業側の意見をふまえ設立機関が最終決定を下すことになっている。しかし一般的原則としては、企業評議会方式は、行政監督下企業の指定を受けなかった大企業および中企業に、勤労者総会方式は小規模企業に、おのおの適用されるものとされている。企業内では、討議の組織主体として労働組合を中心とする準備委員会(委員数、最大11名)が設立され、従来からの工場民主主義の諸フォーラムを通じ議論が組織される予定である。なお上記の意思決定過程では、新方式への移行時期、企業形態の変更(分割、合併)も合せて決定されるが、新体制への最終移行期限は1986年12月31日と定められた。

ここで企業評議会とは、企業内最高意思決定機関であり、以下の諸権限をもつ。

(1)企業計画(中期・短期)の決定、(2)企業バランス・シートの承認、(3)企業業務分野の大幅変更、

(4)投資、信用取り入れ、社債発行、企業内セクション・資金・生産手段の譲渡にかかわる重要意思決定、(5)企業内セクションの独立企業化、子会社設立、各種経済連合体への参加等に関する決定、(6)企業組織・運営規則の決定、(7)労働力雇用に関する重要意思決定、(8)企業分配可能所得の分配原則の決定、(9)企業長の選任、更迭、勤務評価、および企業長に対するその他の雇用権の行使、(10)企業経営管理の勤労者総会方式への再編成、(11)企業の分割、他企業との合併に関する決定、(12)その他、閣僚評議会命令もしくは決定が企業評議会の権限に含めた諸問題に関する決定、

以上である。つまり企業評議会は、従来部門別監督大臣と企業長が有していた権限をほぼ一手に掌握している。したがってこうした企業における企業長は、今後オペレーショナルな意思決定権限しか保持しない。なお勤労者総会方式が適用される企業での勤労者総会の権限も、企業評議会のそれと基本的に同一である。ただし前者は、企業長のほか企業経営指導部の選出も行なう。

企業評議会と勤労者総会(もしくは代議員総会)の基本的違いは、後者が勤労者全員によって、もしくは勤労者が選出した代議員のみによって構成されるのに対し、前者は、勤労者によって選出された委員のほか企業指導部が任命した委員をもその内部に含む点にある。もっとも企業評議会メンバー(50名以下)の半数以上は、勤労者選出委員でなければならないとされており、ここにおいても勤労者支配の原則は貫かれている。したがっていずれの方式も基本的には労働者自主管理の枠内にある。つまり企業評議会方式は部分的自主管理であり、勤労者総会方式は全面的自主管理である。

以上のような労働者自主管理型企業管理方式は、1968年改革に先立つ構想形成の過程でも議論

されていない<sup>(注3)</sup>。筆者が、1985年以降を第3段階として、これ以前と質的に区別するのは、まさにこうした構想上の飛躍に注目するからである。

## 2. 金融システム改革

改革第3段階のいまひとつの特徴は、市場メカニズム（官僚的規制の削減、経済活動の営利事業化、市場的調整機能の能動化）が、金融分野にまで拡大したことである。

金融改革の第1の柱は、ハンガリー国立銀行（中央銀行）の権限強化、行政からの独立性強化である。1985年までハンガリー国立銀行総裁の任命権は閣僚評議会に属していたが、85年以降は人民共和国幹部評議会（立法府）に移される<sup>(注4)</sup>。ハンガリー国立銀行に対する経営監督権は従来どおり閣僚評議会が保持しているが、次に見るようにハンガリー国立銀行および総裁の権限内容は、閣僚に準ずるものとなっており、全体として同銀行の位置づけは、省ランクに高められたと言える。ハンガリー国立銀行の権限は、従来は国民経済計画の枠内で、政府が定めた諸方針の遂行に参加するとされ、独自の政策決定権限は著しく制約されていたが、1985年以降は、国民経済計画、国民経済管理にかかわる準備および意思決定に参加する機関となった。また通貨量の調節、通貨価値の維持、各種金融機関に対する規制における独自の裁量権と責任が明示化されるにいたった<sup>(注5)</sup>。最後に、国家財政歳入不足の際における中央銀行の対国庫貸付規模は、今後国会の専決事項となったが、これもハンガリー国立銀行の対行政独立化に寄与するものと言える<sup>(注6)</sup>。

金融改革の第2の柱は、ハンガリー国立銀行内部における発券機能（発券部）と融資機能（融資部）の分離である。従来からハンガリー国立銀行は、中央銀行としての発券機能のほか、一般国内企業用

の預金口座を有し、これら企業に対する商業銀行としての融資機能をも担ってきた。この点は、今後とも当分の間変化しない。しかし今後両機能は同銀行の枠内で分離され、融資機能は全て融資部によって果たされることになった。将来この融資部は、組織的にも自立化し、商業銀行網に再編成される予定である。またこれまで、ハンガリー国立銀行を通じる一般企業向け融資の大部分は、基本的に営利ベースでなく政策的意思決定にもとづいて供与されてきたが、今後は営利ベースが信用供与の原則とされる。さらに融資部およびその子会社には、預金の獲得、金融債の発行、一般事業活動への出資等の経済活動も認められることになった<sup>(注7)</sup>。

金融改革の第3の柱は、多様な金融機関設立の法的可能性の創出である<sup>(注8)</sup>。従来、金融機関の設立は閣僚評議会の権限に属していた（貯蓄組合は例外）が、今後は大蔵大臣もハンガリー国立銀行総裁の同意をえて一般銀行、特殊銀行、保険会社を設立し得るようになる。さらに既存の金融機関がその子会社を設立することも今後可能となる。金融機関の形態も多様化する。従来のハンガリー国立銀行、若干の専門銀行、保険会社に加え（大蔵大臣の承認を必要とはするが）各経済主体による各種の特殊金融機関が新設された。また対外資金取引についても大蔵省が個々の金融機関に対し一般為替業務を認可することが可能となったが、これも金融機関多様化の一環となろう。

金融改革最後の柱は、金融機関以外の一般企業相互間における商業信用（各種の手形）供与の法認である。ハンガリーでは、1979年末まで一般企業相互間における商業性格の信用供与は30日以内の支払い猶予を除き、禁止されていた<sup>(注9)</sup>。1980年以降この禁止規定は解除されたが、信用供与形式

は証券形態を伴わない資金供与や代金前渡しに限定されていた<sup>(註10)</sup>。しかし今回「国家財務法」の改正により、商業信用（一般には「期限つき支払証書」という表現を使用）にまで、その範囲が拡大されたのである。

以上の金融改革により、信用供与チャンネルは著しく多様化し、これらチャンネル相互間の競争関係を生み出す基盤が形成された。これは、金融領域が他の経済分野と同様、ひとつの市場へと成長しつつあることを示している<sup>(註11)</sup>。

### 3. 経済規制システムの修正

経済規制システムには、1968年以降数年ごとに大幅な変更が加えられてきたが、85年改正も例外でない。以下、規制システムの改正内容を紹介したいと考えるが、筆者の旧諸稿が1980年規制システムまでしか取り上げていないことを考慮し、本稿では、今回改正の規制システム（1985年実施）のみでなく、1980年代以降に行なわれたすべての諸改正を合せて検討する。

#### (1) 企業内所得規制方式の変更

1980年施行の企業内所得システムは、税率変更を除き、82年まで改正されなかったが、早くも83年にはシステムの一部に、さらに85年にはシステム全体にわたって大規模な変更(租税システム改革)が施された。1980～82年、83～84年、85年以降の各所得規制方式は、第2～4図のとおりである。これらによれば、1983年の改正は、福利厚生関係財源の新設(福祉・文化ファンド、住宅建設ファンド)と再編成(課税対象である利潤分配ファンドが、非課税財源としての最小限粗利潤分配ファンドと課税財源としての粗利潤分配ファンドへ分化)に限られていたことが判明する。1983年以前まで勤労者用の福利厚生財源は利潤分配ファンドに限られ、きわめて高率かつ累進的な租税負担の下で確保されて

いた。この改正により、企業は租税負担なしに一定の福利厚生を実施できるようになったわけである。もっとも、勤労者にとって歓迎すべきこの改正は、この間の経済引締め政策の下で企業業績・財務が悪化し、従来の方式では最小限の利潤分配ファンドすら形成できなくなる一方、実質賃金の低下で勤労者の生活条件も悪化し、なんらかの改善策が不可避となっていたことの結果であった。なおこのときの改正では、(粗)利潤分配ファンドに対する課税算定方式も変更されている。システム自体の変更とは別に、1983年改正では、企業の租税公課負担が著しく引上げられている。社会保険納付金、市・村税、義務的予備ファンド形成が引上げられたうえに、生産者差額取引税還付金の還付率が引下げられた。企業租税公課負担の引上げは、すでに1980年改正においても見られたことであり、83年改正のそれと合せ、企業の分配可能所得を著しく抑制する効果を有した。これは、対外均衡回復、投資・賃金支払い抑制のための(価格抑制と並ぶ)最も重要な手段のひとつであった。

1985年改正は、多岐にわたるが、以下のようにとまとめることができる。

- (イ) 「分配用利潤」概念の廃止、「バランスシート利潤」への一本化、
- (ロ) 新種諸税の導入(経費項目として消費税、バランスシート利潤への課税として賃金税、利害ファンドへの課税として資産税、蓄積税、給与税)、
- (ハ) 減価償却積立金国庫納付の廃止(全額、企業内部留保化)、
- (ニ) 義務的予備ファンドと分離予備ファンドの統合、任意的利潤留保への一本化、
- (ホ) 企業発展ファンドと利潤分配ファンドの区分廃止、統一的利害ファンドへの一本化、

第2図 1980～82年間の企業内所得分配システムにおける企業財務の流れ

総生産額

- 生産的消費
- 減価償却
  - 40%, 国庫へ
  - 60%, 企業発展ファンドへ繰入れ
- 賃金コスト
- 社会保険納付金〔賃金コスト×24%(1980-81年), 27%(1982年)〕
- 租税
  - 生産/商業/税
  - 生産者差額取引税
  - 輸入取引税
  - 消費者取引税
  - 国有地使用料
- +経常的補助金
  - 生産者価格補助
  - 消費者価格補助
  - 輸入価格補助
  - 生産者差額取引税還付金（輸出企業のみ）

バランスシート利潤

- 個別的性格の国庫納付金
- +個別的性格の補助金（例，生産近代化補助）
- 企業価格差予備ファンドへの繰入れ
- +企業価格差予備ファンドの当期使用分

分配用利潤

- 市・村税（分配用利潤×10%）
- 一般利潤税〔(分配用利潤-市・村税-投資用国家貸付金の当期返済分-その他特例的控除)×45%〕
- 義務的予備ファンドへの繰入れ〔(分配用利潤-市・村税-一般利潤税)×15%〕
- +義務的予備ファンドの当期使用分
- 企業管理者むけプレミアム・報償金
- +特例的国家補助

利害ファンド

- 分離予備ファンドへの繰入れ
  - 将来の企業発展ファンドへ
  - 将来の利潤分配ファンドへ
  - 他企業への融資
- 企業発展ファンドへの繰入れ
  - 固定・流動ファンドの更新・補充と拡大
  - 他企業の既存固定設備の購入
  - 他企業，他機関，地方評議会への融資
- 利潤分配ファンドへの繰入れ
  - 一般勤労者むけ物質的刺激財源
  - 賃金発展納付金（基準以上の賃上げに対し課税）
- 追加利潤税（利潤分配ファンドの形成に対し課税）

（出所） 36/1979. (XI. 1) MT. rendelet [1979年第36号（11月1日付）閣僚評議会命令]。

（注） -：財源からの控除。+：財源への追加。

第3図 1983～84年間の企業内所得分配システムにおける企業財務の流れ

## 総生産額

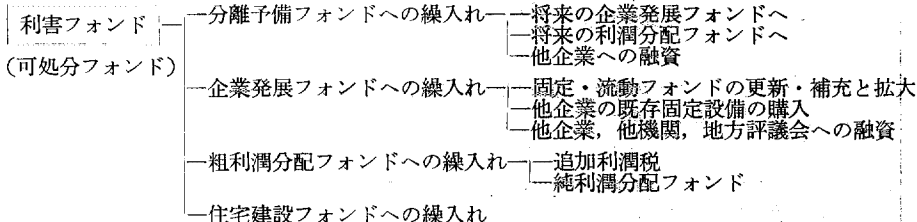
- 生産的消費
- 減価償却
  - 40%, 国庫へ
  - 60%, 企業発展ファンドへ繰入れ
- 賃金コスト
- 社会保険納付金〔賃金コスト×30%(1983年), 40%(1984年)〕
- 租税
  - 生産/商業/税
  - 生産者差額取引税
  - 輸入取引税
  - 消費者取引税
  - 国有地使用料
- +経常的補助金
  - 生産者価格補助
  - 消費者価格補助
  - 輸入価格補助
  - 生産者差額取引税還付金(輸出企業のみ)
- 企業価格差予備ファンドへの繰入れ
- +企業価格差予備ファンドの当期使用分
- 福祉・文化ファンドへの繰入れ

## バランスシート利潤

- 個別的性格の国庫納付金
- +個別的性格の補助金(例, 生産近代化補助)

## 分配用利潤

- 市・村税(分配用利潤×15%)
- 一般利潤税〔(分配用利潤-市・村税-投資用国家貸付金の当期返済分-その他特例的控除)×45%〕
- 義務的予備ファンドへの繰入れ〔(分配用利潤-市・村税-一般利潤税)×20%〕〔上限(純資産+年間賃金支払い総額)×6%〕
- +義務的予備ファンドの当期使用分-当期返済分
- +分離予備ファンドの当期使用分
- 企業管理者むけプレミアム・報償金
- 最小限粗利潤分配ファンドへの繰入れ〔(当年度人員数×前年度賃金水準)×2%〕



(出所) 61/1982 (XI. 30) MT. rendelet [1982年第61号(11月30日付)閣僚評議会命令]。

(注) -: 財源からの控除。+: 財源への追加。

第4図 1985年からの企業内所得分配システムにおける企業財務の流れ

総生産額

- 生産的消費
- 減価償却（利害ファンドへの繰入れ）
- 賃金コスト
- 社会保険納付金（賃金コスト×40%）
- 租 税
  - 生産／商業／税
  - 生産者差額取引税
  - 輸入取引税
  - 消費者取引税
  - 消費税（fogyasztási adó）
  - 国有地使用料
  - 中央諸ファンドへの納付金
- +経常的補助金
  - 生産者補助（dotáció）
  - 生産者価格補助
  - 消費者価格補助
  - 輸入価格補助
  - 生産者差額取引税還付金（輸出企業のみ）
  - 中央諸ファンドからの補助
- 福祉・文化ファンドへの繰入れ
- 住宅建設ファンド

バランスシート利潤

- 利潤留保（nyereségtartalék）
- +利潤留保当期使用分（欠損処理，利潤・利害ファンド不足分の補填）
- 市・村税〔（バランスシート利潤－利潤留保＋利潤留保当期使用分）×15%〕
- 利潤税〔（バランスシート利潤－利潤留保＋利潤留保当期使用分－国家信用当期返済分－国家出資金への配当  
＋保険金・損害補償金収入）×35%－各種租税減免〕
- 賃金税（béradó）〔（賃金コスト＋個人所得的給付）×10%〕
- +減価償却
- +他企業・組織および中央諸ファンドから得た出資金
- +その他法的に定められた諸資金
- +個別的国庫補助金

- 利害ファンド
  - 資産税（vagyonadó）（自己資産×3%）
  - 蓄積税（felhalmozási adó）（蓄積目的の利害ファンド利用分×最大25%）
- （可処分ファンド）
  - 給与税（kereseti adó）（給与規制にもとづく租税）
  - 諸債務・支払い義務の返済および支払い
  - 借入金の頭金
  - 投資用支払い
  - 住宅建設ファンドの追加的形成（48/1982（X. 7）PM-ÉVH rendelet）
  - 投資用機械・設備輸入に伴うフォリント支出
  - 他企業・機関への利害ファンドの一時的および永久的譲渡
  - 債券購入
  - 勤労者用物質的刺激（16/1984（XI. 5）ÁBMH rendelet）
  - 研究開発従事者用物質的刺激
  - 福祉・文化ファンドの追加的形成
  - その他法的に定められた諸目的への支出
  - 上級管理者用プレミアム・報償支出

（出所） 40/1984（XI. 5）MT. rendelet [1984年第40号（11月5日付）閣僚評議会命令]。

（注） -：財源からの控除。+：財源への追加。

- ㌦ 利潤税算定基礎からの市・村税分控除の廃止（これは利潤課税負担の実質的引上げを意味するが、代わって利潤税率が10%引下げられた）、
  - ㌧ 住宅建設ファンドの経費項目への繰り入れ、
  - ㌨ 研究開発従事者用の特別な物質的刺激財源の新設、
- 以上である。

これらの変更を貫く思想は次のとおりである。

㌦ 企業の租税公課高率負担の維持。減価償却積立金国庫納付廃止、利潤税率引下げ（租税算定基礎の拡大を考慮しても実質3～4%の税率低下）、義務的予備ファンド（事実上の凍結資金）の廃止など企業の分配可能所得を拡大させるファクターと新設諸税による租税負担の上昇がほぼバランスし、企業の租税公課負担は現状維持もしくは若干低下したと試算されている。しかし1984年までに形成された高率負担は固定化されたことになる。

㌧ 経営資源の節約と企業間移動の促進。今回新設された賃金税、資産税、蓄積税は、労働力、資産、投資・在庫の抑制、つまり経営資源の節約・放出促進を目的としている。一方資産税は、他企業・組織への投融資に向けられた資金を課税対象からはずすことによって資本の企業間移動を促進している。

賃金税、資産税に類似したものとして1979年まで賃金使用税（1959年導入、賃金支払額の一定比率で算出）、資本使用税（1964年導入、企業使用下の物的資産の5%相当額）が存在したことは周知のことだが<sup>（注12）</sup>、79年以前のものと85年のものはかなり性格が異なる。すなわち資源節約の促進という点において両者は共通するが、賃金使用税、資本使用税が経費項目に含まれていたのに対し、1985年の賃金税、資産税は利潤配分項目に含まれており、

企業財務上の位置づけの点で大きく異なるのである。なぜなら経費項目の場合、租税支出は企業会計上利潤を減少させるため、産業部門間における資本の有機的構成の差異が利潤量、収益率を大きく左右し、ひいてはこれが、利潤税の規模、および収益率にリンクした諸ファンドの規模にまで波及するからである。つまり1979年以前の方式は、利潤のもつ収益性・効率表示機能を著しく歪めていたのであり、利潤原理を基礎とする経済規制システム全体の有効性を低下させていた。したがって賃金使用税、資本使用税を廃止した1980年改正は、利潤の効率表示機能を回復する点では間違いなく正しかったが、経営資源の節約促進の点ではむしろマイナスだったようだ。今回の賃金税と資産税の導入は、以上の経験をふまえたものと考えてよい。

㌨ 企業分配可能所得に対する行政的規制の廃止。これは、企業発展ファンドと利潤分配ファンドの分離廃止、減価償却積立金の国庫納入廃止に表現されている。これらによって、企業は、自己の分配可能所得を、使途の制約なしに自由に運用できるようになった。むろん従来の企業発展ファンド・利潤分配ファンド区分は、企業の分配可能所得が過度に個人的所得給付に回されることを阻止する役割を担っていたのであり、その必要性は今後とも変わらない。そこで、1985年の改正は、給与税（新設）によってこれを果たそうとしている。ただし後に見るように、給与税は、従来の追加利潤税（利潤分配ファンドに対する課税）や賃金発展納付金（免税賃上げ率を超える賃上げ分に対する課税）にくらべ税率の累進度が著しく弱められ、高収益企業の勤労者にとってきわめて有利になっている。したがって企業の分配可能所得利用の自由化は、低収益企業に対する高収益企業の優位性を

第5表 1980年以降の個人所得規制方式一覧

(I) 1980～82年の賃金・利潤分配規制	(II) 1983～84年の賃金・利潤分配規制	(III) 1985年以降の給与規制
平均賃金規制と利潤分配ファンド規制の併用	平均賃金・利潤分配ファンドの規制統一化	個人別給与規制の登場
賃金規制形態 (1)相対的賃金水準規制 (2)相対的賃金総額規制 (3)相対的かつ中央的賃金水準規制 (4)相対的かつ中央的賃金総額規制 (5)中央的賃金水準規制 (6)中央的賃金総額規制	賃金規制形態 (1)収益性賃金規制 (2)中央賃金規制 A型 (3)中央賃金規制 B型	給与規制形態 (1)給与水準規制 (2)給与増加規制 (3)中央給与規制
免税賃上げ率の決定 (1)相対的賃金水準規制の場合 ・賃金発展指標1%ごとに0.3%の免税賃上げ率を許容 ・賃金発展指標＝勤労者1人当り年間賃金総額と分配用利潤の対前年増加率 (2)相対的賃金総額規制の場合 ・賃金発展指標1%ごとに0.3%の賃金総額拡大(賃上げ率)を免税化 ・人員削減の場合、削減率に応じ最大3%の賃上げを上記免税賃上げ率に上乗せ ・賃金発展指標＝年間賃金総額、社会保険納付金、減価償却および分配用利潤の対前年増加率	免税賃上げ率の決定 (1)収益性賃金規制の場合 ・収益性指標1%ごとに0.12%の免税賃上げ率(ただし最高6%まで)を許容 ・人員削減による賃金節約分(対前年比人員減少分×前年度賃金水準)の30%相当の賃上げ分を免税賃上げ率に上乗せ ・収益性指標 ＝ $\frac{\text{分配用利潤}}{\text{年間賃金総額} + \text{純物的ファンド}}$ (2)中央賃金規制の場合 ・A型: 免税賃上げ率2.2%, 人員削減による免税賃上げ率の上積みあり ・B型: 免税賃上げ率2.7%, 人員削減による免税賃上げ率の上積みなし	給与規制形態下の給与引上げ課税 (1)給与水準規制の場合 ・勤労者各人の当年度年間給与総額(賃金およびその他の個人所得的給付)に対し累進的給与税を賦課。各人の給与税を合計し、当該企業の給与税総額を決定 ・給与税率は、次表のとおり
免税賃上げ率を超える賃上げ分への課税 ・一般賃金発展納付金(累進税率) ・追加的賃金発展納付金(全体として9%を上回る賃上げ分に対し、150%賦課)	免税賃上げ率を超える賃上げ分および利潤分配ファンド形成額への課税 ・1人当り算出利潤分配ファンドの対前年度平均賃金水準比率に応じ、上記算出利潤分配ファンドの1～5倍の追加利潤税を賦課 ・1人当り算出利潤分配ファンド＝ $[\text{当年度賃金水準} - \text{前年度賃金水準} (1 + \text{免税賃上げ率})] \times 3 + 1 \text{人当り純利潤分配ファンド}$	(2)給与増加規制の場合 ・常勤的勤労者の当年度1人当り平均給与額の対前年増加率にもとづき累進的な給与税を賦課 ・給与税率: 給与引上げ率に応じ、給与引上げ額の1.5倍(引上げ率1%未満部分)から4.5倍(9%を超える引上げ率部分) (3)中央給与規制の場合 ・基本的算定形式は、(2)に準ずる。ただし前年度1人当り平均給与額(ベース)を5.5%引上げることが許される
利潤分配ファンド形成への課税 ・利潤分配ファンド形成額の対年間賃金支払総額比率に応じ、利潤分配ファンド形成額の2～8倍の追加利潤税を賦課。ただし収益率の上昇に応じた減租措置が併用される。		

- (出所) (I): 平泉公雄「ハンガリー経済改革の新段階」(『アジア経済』第21巻第7号 1980年7月); 12/1979. (XI. 1) MüM számú rendelet “A vállalati bérszabályozás rendszeréről” [1979年第12号 (11月1日付) 労働大臣命令「企業賃金規制システムについて」]; 17/1979. (XI. 1) PM. számú rendelet “A nyereségadózásról, a vállalati érdekeltségi alapok képzéséről és felhasználásáról” [1979年第17号 (11月1日付) 大蔵大臣命令「利潤課税, 企業利害諸ファンドの形成と利用について」]。
- (II): 4/1982. (XI. 30) ÁBMH. számú rendelkezés “A vállalati bérszabályozás rendszeréről” [1982年第4号 (11月30日付) 国家賃金・労働庁長官措置「企業賃金規制システムについて」]; 68/1982. (XI. 30) PM. számú rendelet “A nyereségadózásról, a vállalati érdekeltségi alapok képzéséről és felhasználásáról” [1982年第68号 (11月30日付) 大蔵大臣命令「利潤課税, 企業利害諸ファンドの形成と利用について」]。
- (III): 15/1984. (XI. 5) ÁBMH. számú rendelkezés “A vállalati keresetszabályozás rendszeréről” [1984年第15号 (11月5日付) 国家賃金・労働庁長官措置「企業給与規制システムについて」]。

一層明確化することになるだろう。事実、今回の改正は、企業間における選別・淘汰の強化をそのひとつの狙いとしているのである。

## (2) 平均賃金規制から個人別給与規制へ

1980年代の諸改正は、勤労者への個人所得的給付に対する規制分野にも大幅な変更をもたらした。企業内所得分配の場合と同様、ここにおいても、1980年以降の規制システムは、(イ)80～82年、(ロ)83～84年、(ハ)85年以降の3期に区分することができる。各期の個人所得規制方式は、第5表に示されるとおりである。

この表によれば、1980～82年方式から83～84年方式への移行によって、

(イ) 賃金規制と利潤分配ファンド規制の併用状態が放棄され、一元的規制がこれにとって代わった、

(ロ) 免税賃上げ率の算定方式が対前年度比較主義から収益性(絶対水準)基準主義に転換されたほか、免税賃上げ率算定指標が付加価値指標から利潤指標に変わった、

等の変化が生じた。しかし企業勤労者全体の平均賃金をベースに賃上げ率を規制する、および人員削減による賃金余剰分の一部を免税賃上げ率に上乗せすることを認める、等の点は、ひきつづき保持された。

個人所得の一元的規制は、システムの簡素化に止まらず、個人所得支給の引上げに対する課税負担を低下させる効果をもたらす。なぜなら1983～84年方式では、免税賃上げ率を上回る賃上げ分と利潤分配ファンドに対する課税はおおの一度行なわれるだけだが、80～82年方式の場合には、免税賃上げ率を超える賃上げ分に対し賦課される賃金発展納付金が利潤分配ファンドによって賄われるため、少なくとも賃金発展納付金のための

利潤分配ファンド形成が必要となり、この利潤分配ファンドの形成に対し、別途に累進的な追加利潤税が賦課されるからである。つまり1983～84年方式は、高収益企業にとって有利である。

免税賃上げ率算定における対前年度比較主義から絶対水準としての収益性基準主義への転換、および付加価値指標から利潤指標への変更も高収益企業にとって有利な変化である。なぜなら、(イ)対前年度比較主義の下ではいくら収益率が高くとも免税賃上げ率引上げの余地が短期間に枯渇してしまう、(ロ)付加価値指標の場合、これの算定基礎には賃金自体が含まれるため、当指標の引上げがきわめて困難だが、利潤指標の場合は、それが容易だからである。

以上のように、人員削減による免税賃上げ率の追加引上げ方式の継承も含め、1983年改正は、多くの合理的要素を有していた。しかしこのときには、平均賃金ベースにもとづく規制が維持されたため、低賃金労働者の過剰抱え込みによる平均賃上げ率の人為的引下げが依然強力であり、人員削減推進の政策目的と矛盾していた。この点が克服されたのは、ようやく1985年改正においてである。

1985年改正は、システム自体の名称が「賃金規制」(bérszabályozás)から「給与規制」(keresetszabályozás)に変化したことに示されるように、個人所得給付の一元的規制化を堅持し、かつ「絶対水準」基準主義(算定基礎は、利潤率から各個人の年間給与額に変わったが)を維持するなど、83年改正の前進面を継承しつつ、しかも平均賃金規制方式から個人別給与規制方式への転換をも実現した。その結果、1985年以降の主要給与規制形態と期待されている給与水準規制<sup>(注13)</sup>は、西側の個人所得税方式に著しく接近することになった。事実1984年4月党中央委総会見解は、近い将来における個人所得税制

度の導入を政策目標にかかげている。なお給与増加規制と中央給与規制は、いまや過渡的に維持されているにすぎない。

### (3) 模擬的競争価格から真の競争価格へ

生産者価格形成の分野では、1980年に導入された世界市場価格連動型の競争価格方式が、今日なお基本的に維持されている。しかし当初の具体的な価格形成形態だけでは問題の多いことがほどなく明らかとなった。問題点とは、1980年方式が、

(イ) 加工工業製品の国内生産者価格の天井を、先行四半期平均の輸出価格、もしくはそこで実現される収益率に立脚する価格のうちの低い方と定めたため、輸出収益率の低下を恐れる輸出企業が、輸出全体を抑制しつつ高収益品目の輸出のみに走り、結局輸出拡大政策と矛盾するに至ったこと、また四半期という価格動向フォロー期間が短かすぎ、輸出企業の行動を短期指向型に傾斜させたこと、

(ロ) 原材料・エネルギーの国内価格は、非ルール建て輸入価格に連動させられていたが、これら品目のなかには国際市況商品も多く、それらについては国際的に認知されたより客観的な世界市場価格を採用した方がよいこと、等であった。

そこで早くも1981年に、加工品の非ルール建て輸出総額（フォリント表示）を一定パーセント以上拡大させた企業については価格上限規制の適用外とする規則がつけ加えられた<sup>(注14)</sup>。また1984年には、原材料・エネルギーと加工品に関する価格規制法規がおのおの独立し<sup>(注15)</sup>、前者については、輸入価格連動型品目と輸出価格連動型品目に加え新たに主要市場価格連動型品目が設けられた。一方加工品については、価格動向フォロー期間が原則として1年間、製造期間の長い品目については2年間に延長された。さらに1985年以降は、(イ)加

工品の価格上限算定基礎から輸出収益率条項を除外する、(ロ)国内市場の需給関係が安定している品目に関しては、企業側から合理的な根拠にもとづく申請があり、かつその妥当性を価格庁長官が認めたときは、世界市場価格連動型価格形成方式の適用を停止し国内需給関係に任せる、との法的可能性が創り出された<sup>(注16)</sup>。これらの国内需給規制型品目は、「価格クラブ」と総称されている<sup>(注17)</sup>が、この新しい方式は、世界市場価格をいわば模写した従来型「競争価格」を、統一的内外市場で実際に成立する真の競争価格へ移行させるものである。

だがこの方式が真に定着するには、国内市場が買い手市場に移行すること、さらにその前提条件のひとつとして国内市場の独占的構造が克服されることが不可欠である。しかしこれらの条件は、形成されつつあるとはいえ、今はまだ未成熟である。経済当局もこれを承知しており、今日の過渡的状况に対応するものとして、1985年規制改正では、不当経済活動・不当利得価格に対する行政的監督がむしろ強化されている。「不当経済活動禁止法」<sup>(注18)</sup>、「市場監督法」<sup>(注19)</sup>の制定がそれである。もっともこれらや関連するその他一連の諸法令は、法規にのっとる適正な価格の維持をその目的としつつも、規制の重点をむしろ適正な市場競争の促進においており、西側のイメージでは独占禁止法に近い性格を有している。

消費者価格については、1979年以降の連年にわたる価格引上げの結果、生産者価格との間にかなり正常な価格比率関係が形成された。これは、ピーク時（1983年）に654億フォリント（国家歳出実績の12%）を占めた消費者価格補助が1985年予算ではわずか433億フォリント（歳出予算の7.1%）に減少した点に示されている。今後とも乳製品、国家

住宅家賃補助、その他一部の消費財・サービスについて価格補助が継続されることは予定されているが、これの大幅な拡大はもう見られないであろう。

合理的消費者価格体系形成の一環として、今回、消費者取引税体系の合理化、一部贅沢品・嗜好品（乗用車、ガソリン類、アルコール、酒類、煙草、化粧品、貴金属類）への消費税導入が実施された。その結果取引税率は、対象品目の性格に応じ0%、11%、22%、30%の4種に統合されることになった。たとえば一般工業製品は11%、大人用衣類が22%、化粧品、乗用車関連品目は30%となった。しかし上記の取引税率のみでは不十分な品目があるため、それらについては、取引税とは別個に、消費税を設けることにしたのである。したがって消費税の算定方式は、取引税のそれに準じている。

#### (4) 投資規制システムの整備

社会主義計画経済の成立（1950年）以降、ハンガリー経済がたえず投資過熱状態に支配され、それが内外経済不均衡の主たる原因となってきたことは周知のとおりである<sup>(注20)</sup>。経済改革（1968年）以降も、種々の投資規制方法が試みられたにもかかわらず、この点に変化はなかった。むしろ1980年代に入って以降、すでに言及したように投資活動は沈静しているが、これは企業租税公課負担の大幅引上げによる全般的資金吸い上げと各種の行政的措置による投資抑制の結果であり、企業自身の判断にもとづく投資抑制ではなかった。そのため投資総量の圧縮には成功したが、他方で投資を真に必要とする分野の投資まで停止されるという事態を生んだ。逆に、投資抑制のたずなをゆるめればただちに投資過熱が再現する危険性が今なお存在する。

投資過熱の根本原因に関する包括的分析は重要

な研究課題であるが、それは本稿の枠を越える<sup>(注21)</sup>。したがってここではさしあたり、今回の規制システム改正に関連する点のみを取り上げる。

投資需要にかかわる従来の主要問題点としては少なくとも以下の3点があげられる。

- (イ) 営利ベースではなく行政的意思決定にもとづく巨大投資に過度の財政資金、銀行信用が投入され、経済効率に反する資源配分が行なわれた結果、過剰投資需要が発生したこと。
- (ロ) 低収益・欠損企業の淘汰が進まず、ここに巨大な資源が固定されつづけたため、これら資源の効率的分野への移動が制約されたうえ、これら企業による低効率投資が追加的投資需要として発生したこと。
- (ハ) 既存生産能力の利用効率が全般的に低いいため、各企業とも生産能力の過大形成に努め、それが過剰投資需要としてあらわれること。

これらの問題は、結局のところ既存物の生産能力、新規投資財源の企業間・部門間移動システムが不備である点に集約されるだろう。

以上の諸問題に対し今回の投資規制方式改正は、以下のように応えた。

(イ) 投資区分の変更。1968年以降84年まで投資区分は国家投資と企業投資で構成されていたが、85年以降は中央投資、地方評議会投資、企業投資、私的投資の4区分で構成されるようになる。この区分変更は一見たんなる名称変更に見えるがそうではない。なぜなら従来の国家投資には、各種のインフラストラクチュア・非生産的投資のほか、政府の指定をうけた事実上の企業投資が多数含まれていたからである。こうした「企業投資」は例外なく巨大投資であって、国家投資の指定を受けた結果、有利な条件で優先的に財政資金、信用を享受できた。ところが今回の中央投資には、上記

のような「企業投資」は、鉱業と電源開発投資のみに限られることになった。したがって今後企業投資は、企業自身の財源調達に委ねられることになる。これは低収益巨大投資を大幅に縮小させることだろう。

(ロ) 資産税、蓄積税の導入。すでに見たように資産税は過大な既存生産設備ストックに負担をおわせ、非効率な設備・在庫の放出を強制するだろう。また資産税は、貨幣的ストックにも賦課されるが、これを他企業に投融資するならば課税を免除されるから、余剰財源の他企業への譲渡を促進するであろう。一方蓄積税は、投資そのものに負担をかけ、高収益見込みのない投資を控えさせるであろう。なお蓄積税率は25%以内(蓄積額ベース)で自由に変動させることができるから(たとえば1985年には18%)、国民経済的投資総量の調節にも適合する。

(ハ) 企業補助金の全般的圧縮。これによって欠損企業の存続が困難となり、その生産設備は、売却を通じ効率的企業に譲渡される。その結果、効率的企業の投資需要の一部がこれによって充足される。

(ニ) 既述金融改革にもとづく信用供与の営利主義化。これにより、新規信用財源は、今後高収益企業にのみ供与されるようになる。

以上の諸措置によって、実際に柔軟で実効力ある投資規制に成功するか否かは、今後数年間の推移を見なければ判定できない。すでに示唆したように、1985年以降の経済運営路線は引締め政策の緩和に向かおうとしているから、上記諸措置の効果も早晚明らかとなろう。

(注1) 1984. évi 22 tvr. “Az állami vállalatokról szóló 1977. évi VI. törvény módosításáról” [1984年第22号法律に準ずる命令「国営企業に関する1977年第

6号法律の改正]、1984年10月31日公布、1985年1月1日施行。

(注2) MT-SZOT irányelv “Az új vállalatvezetési formák létrehozásával összefüggő feladatokról” [閣僚評議会・労働組合全国評議会共同指針「新しい企業管理形態の創出に関連する諸任務」]。

(注3) もっとも、1956年には自主管理が議論されたばかりか、制度化さえされている。A NET 1956. évi 25. számú tvr. “A munkástanácsokról” [人民共和国幹部評議会の1956年第25号法律に準ずる命令「労働者評議会について」]がそれである。しかし労働者評議会は、反革命の拠点であるとして1年後に廃止され、その後これを骨抜きにした形の「工場評議会」(az üzemi tanács)が1957～66年(64年に一度改正)の間存続していた。だがこれも1968年改革の際に、労働組合を母体とする労働者統制型の工場民主主義にとってかわられた。1968年改革の準備過程では、ヘゲデューシュ・アンドラーシュを指導者とする作業グループが労働者統制型の企業内労働者監督委員会を提案したとされる(ヘゲデューシュ・アンドラーシュ著、平泉公雄訳『社会主義と官僚制』大月書店 1980年を参照)。しかしこの案は採用されず、実際には、上記委員会を骨抜きにした企業監督委員会が一部の巨大企業トラストに導入された。ヘゲデューシュによれば、彼らの労働者監督委員会構想に対しては、労働組合が、強力に反対したとされる。なぜなら、労働組合を支配する層が労働者監督委員会を自己のライバルと考えたからという。

ちなみに1966年5月採択の「経済メカニズム改革にむけての党中央委員会の指針」は、組織機構の変更を伴う改革措置を意識的に避けている。

(注4) ハンガリー国立銀行総裁は、1956年4月までは大蔵大臣の提案にもとづき閣僚評議会が、それ以降67年12月までは閣僚評議会の提案にもとづき人民共和国幹部評議会が、その後は閣僚評議会が、各々これを任命した。一方ハンガリー国立銀行に対する経営監督権は、1967年12月までは大蔵大臣に、それ以降は閣僚評議会に属している。

(注5) A MNET 1984. évi 26. számú tvr. “A MNB-ről szóló 1967. évi 36. számú tvr. módosításáról” [ハンガリー人民共和国幹部評議会の1984年第26号法律に準ずる命令「ハンガリー国立銀行に関する1967年第36号法律に準ずる命令の改正」]。

(注6) A MNET 1984. évi 25. számú tvr. “Az

állami pénzügyekről szóló 1979. évi II. törvény módosításáról”〔ハンガリー人民共和国幹部評議会の1984年第25号に準ずる命令「国家財務に関する1979年第2号法律の改正」〕。

〔注7〕 前掲 A MNET 1984. évi 26. számú tvr. “A MNB-ről……”〔ハンガリー人民共和国幹部評議会の1984年第26号法律に準ずる命令「ハンガリー国立銀行に関する1967年第36号法律に準ずる命令の改正」〕。

〔注8〕 前掲 A MNET 1984. évi 25. számú tvr. “Az állami……”〔ハンガリー人民共和国幹部評議会の1984年第25号に準ずる命令「国家財務に関する1979年第2号法律の改正」〕。

〔注9〕 37/1967. (X. 12) korm. számú rendelet “A pénzforgalomról és a bankhitelről”〔1967年10月12日付第37号政府命令「資金循環および銀行信用について」〕。

〔注10〕 1979. évi II. törvény “Az állami pénzügyekről”〔国家財務に関する1979年第2号法律〕。

〔注11〕 金融改革の意図と展望については、アスタロシュ；ボクロシュ；シュラーニ著、平泉公雄訳「改革と金融組織制度」（西村可明編「資料集 ハンガリー経済改革の新段階と所有論争」1985年 未公開）を参照せよ。

〔注12〕 平泉「ハンガリー経済改革の新段階」参照。

〔注13〕 暫定的予測によれば、今後数年間における給与規制諸形態の適用構成は、給与水準規制が40%、給与増加規制が20%、中央給与規制が40%とされている（Karcagi László, “Vállalati kereserszabályozás”〔企業給与規制〕, *Népszabadság*, 1984年11月6日）。

〔注14〕 13/1981. (IV. 18) ÁH. számú rendelkezés “A külkereskedelmi árakhoz igazodó árképzésről szóló 6/1979. (XI. 1) ÁH. számú rendelkezés módosításáról”〔1981年第13号（4月18日付）価格庁長官措置「外国貿易価格にもとづく価格形成に関する1979年第6号（11月1日付）価格庁長官措置の改正」〕。

〔注15〕 11/1983. (XII. 10) ÁH. számú rendelkezés “Az energiahordozók, ipari alapanyagok, félkésztermékek külkereskedelmi árakhoz igazodó árképzéséről”〔1983年第11号（12月10日付）価格庁長官措置「エネルギー、工業原料、半製品の外国貿易価格にもとづく価格形成について」〕。

12/1983. (XII. 10) ÁH. számú rendelkezés “A külkereskedelmi árakhoz igazodó feldolgozóipari

árképzésről”〔1983年第12号（12月10日付）価格庁長官措置「外国貿易価格にもとづく加工工業の価格形成について」〕。

〔注16〕 16/1984. (XI. 5) ÁH. számú rendelkezés “A külkereskedelmi árakhoz igazodó feldolgozóipari árképzésről szóló 12/1983. (XII. 10) ÁH. számú rendelkezés módosításáról”〔1984年第16号（11月5日付）価格庁長官措置「外国貿易価格にもとづく加工工業の価格形成に関する1983年第12号（12月10日付）価格庁長官措置の改正」〕。

〔注17〕 加工品のうち「価格クラブ」に所属する品目のシェア（生産額ベース）は、1984年現在15%であったが、1985年には40%に高まると試算されている（Kozma Judit, “Árrendszer, árszabályozás”〔価格システム、価格規制〕, *Népszabadság*, 1984年11月6日）。

〔注18〕 1984. évi IV. tv. “A tisztességtelen gazdasági tevékenység tilalmáról”〔1984年第4号法律「不当経済活動の禁止について」〕。

〔注19〕 37/1984 (XI. 5) MT. számú rendelet “A piacfelügyeletről”〔1984年第37号（11月5日付）閣僚評議会命令「市場監督について」〕。

〔注20〕 平泉公雄『社会主義的工業化と資本蓄積構造』アジア経済研究所 1979年 第1章を参照せよ。

〔注21〕 この問題の検討にあたっては、少なくとも以下の二つのモノグラフが分析の出発点とされなければならないだろう。

Kornai János, *A hiány*〔不足〕, ブダペシュト, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1980年, 全658ページ; Bauer Tamás, *Tervgazdaság, beruházás, ciklusok*〔計画経済, 投資, 循環〕, ブダペシュト, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó, 1981年, 全622ページ, 別冊補注182ページ。

## おわりに

### ——第3段階の意義と限界——

改革第3段階の特徴は、第1～第2段階以来継承・発展してきた諸側面も含め、(1)行政的規制の後退、商品・貨幣諸関係の拡大・深化、(2)混合経済・多セクター化の展開、(3)企業所有（正確には占有）の形成、つまり企業自立性の拡大、(4)集団指導型

経営管理の支配，(5)労働者自主管理の登場，に集約することができよう。これらの諸特性が，基本的に(1)から(5)に向かって規定・支配する構造を有すること，つまり前者の形成が後者の成立条件を創り出すものであることは，とくに説明するまでもない。

今日の地点に立つて第1～第3段階全体を概観するならば，次のように集約できる。第1段階は(1)～(3)において顕著な前進を勝ちとり，(4)においてもその萌芽（たとえば，各種の企業間共同出資企業や協業組織におけるボード制の成立）を生み出した。ついで第2段階は，第1段階以来の流れを継承しつつ，(4)の分野において大幅な前進，すなわち，巨大企業・トラストにおける経営評議会制の普及を実現した。そして第3段階は，企業評議会制と企業勤労者総会制を通じ(4)と(5)を確立させた。したがって第3段階特有の段階規定は，国営企業への労働者自主管理の登場に求められるだろう。

(1)～(5)で特徴づけられる第3段階の意義は何か。筆者は，それを，資本主義とも共通する効率性原理と社会主義理念が命ずる人間性原理が，少なくとも制度上同時におし進められた，という点に見る。

だがこの制度上の前進は，その内実ある実現のための前提条件をいまだ欠落させたままであるように思われる。第1に，効率性原理の実現は，少なくとも今日の歴史的前提の下では，真の市場競争の創出なしには不可能であろうが，市場競争関係の創出に不可欠な競争的市場構造が今なお未成熟である。なぜならハンガリーの今日の市場は，かつて指令制時代に行政的に形成された独占的市場構造に依然支配されているからである。この独占的市場構造の克服は，④大幅な輸入競争，もしくは(および)，⑥国内巨大企業間の競争関係創

出，つまり巨大企業同士の相手分野への乗り入れ，なしには不可能であろうが，⑥は外貨不足の現段階では無理であろうし，⑥は予想される巨大企業の激しい抵抗からして当面その劇的な展開は不可能であろう。

第2に，人間性原理の具体化たる労働者自主管理も，その理念どおりの実現には現実的基盤を欠いているように思われる。なぜなら，第1～第2段階に追求された労働組合主導型の労働者統制（工場民主主義）すらその実効ある実現に成功しなかったのに，それ以上の要件を伴う自主管理が実現されうるとは考えられないからである。工場民主主義の失敗は，必ずしも経営層の抵抗だけに原因があったとはみなしえないのであり，労働者自身にその意欲がなく，今なお雇用労働者意識に支配されているところにも原因がある。むろん理念どおりの内実ある実現に成功しなくとも，今回作られた自主管理の枠組みの下で徐々に内実が形成されてゆく展望がないわけではない。したがって，今日の制度の役割を全面否定する必要はないが，短期間に労働者層における所有者意識の形成を期待するのは幻想ではないかと筆者は考える。したがって現段階では，勤労者の利益擁護者，経営に対する統制機関としての労働組合の役割は，依然重要である。

〔付記〕 本稿は，昭和58～59年度調査研究課題の成果の一部である。

（アジア経済研究所調査研究部）